

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,177,321	1,354,012	5,059,763
経常利益 (千円)	20,500	42,766	425,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,599	18,638	626,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,869	18,808	563,201
純資産額 (千円)	4,492,701	4,498,270	4,677,929
総資産額 (千円)	5,444,832	5,827,413	5,602,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.23	2.09	70.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	77.2	83.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。一方、ロシアウクライナ情勢や中東情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当社事業が主に関連する新設住宅着工戸数(持家)は、2021年12月以降、前年同月比で継続して減少しており、予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉え、各事業においてデジタル技術を活用した新しいサービスの立ち上げ準備を行いつつ、既存事業の構造改革を進めております。住宅業界を取り巻く外部経営環境は厳しい状況であるものの、時代の潮流に合致した再生可能エネルギーに関する各種サービスが拡大することで、住宅ライフサイクル全体の業務効率化に貢献することを通じて、世界的な課題である脱炭素社会の実現を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,354百万円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益は69百万円(前年同四半期比491.4%増)、経常利益は42百万円(前年同四半期比108.6%増)となりました。一方で、前年同四半期に発生した関係会社出資金売却益が当第1四半期連結累計期間には発生しなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円(前年同四半期比66.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

再エネサービス

当第1四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電、蓄電池及び電気自動車向け充電器関連の設置工事請負が増加したことにより、外部顧客への売上高は318百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

一方、持分法による投資損益については、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社に関する損益は、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が好調に推移したものの、事業拡大を見据えた従業員の増員や施工研修施設の開設等に関する費用が増加したことにより減益(28百万円、前年同四半期比31.3%減)となりました。また、中国市場における太陽光発電事業の立上げ準備を進め、CHINA LESSO GROUPとの合弁会社に関する損益が減益(48百万円、前年同四半期は27百万円)となった結果、経常損失は16百万円(前年同四半期は7百万円の経常利益)となりました。

メンテナンスサービス

当第1四半期連結累計期間は、TEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、外部顧客への売上高は495百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。業務拡大に向けた投資により営業費用が増加したものの前述の増収効果が上回った結果、経常利益は77百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

設計サービス

当第1四半期連結累計期間は、電気自動車向け充電器の設置に関する申請図作成業務及びBIM導入に関するコンサルティング業務の受託が増加した結果、外部顧客への売上高は539百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。一方、円安の進行による中国における営業費用が増加したものの前述の増収効果が上回ったことにより、経常利益は81百万円(前年同四半期比79.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて38.7%増加し、3,479百万円となりました。これは、主に長期貸付金の回収及び運転資金の借入により現金及び預金が917百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、2,347百万円となりました。これは、主にその他の資産に含まれている長期貸付金の回収による559百万円の減少及び保有株式の時価評価に伴う投資有価証券168百万円の減少によるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.0%増加し、5,827百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66.9%増加し、1,118百万円となりました。これは、主に運転資金の借入により短期借入金が増加した500百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し、210百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、繰延税金負債が38百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて43.8%増加し、1,329百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、4,498百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を18百万円計上した一方、配当金の支払い160百万円があったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,316,000	9,316,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,924,300	89,243	
単元未満株式	普通株式 11,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,316,000		
総株主の議決権		89,243	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目 1番3号オリナスタワー 12階	379,900	-	379,900	4.08
計		379,900	-	379,900	4.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,405	2,419,753
受取手形及び売掛金	658,494	721,560
仕掛品	203,040	195,883
その他	145,639	143,022
貸倒引当金	509	508
流動資産合計	2,509,069	3,479,711
固定資産		
有形固定資産	522,593	507,636
無形固定資産	53,255	46,105
投資その他の資産		
投資有価証券	596,800	428,800
関係会社株式	671,283	691,591
関係会社出資金	471,080	453,058
繰延税金資産	25,020	26,319
その他	753,368	194,191
投資その他の資産合計	2,517,552	1,793,960
固定資産合計	3,093,401	2,347,702
資産合計	5,602,471	5,827,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,814	81,377
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	119,464	20,423
賞与引当金	20,603	59,447
その他	407,177	457,268
流動負債合計	670,059	1,118,516
固定負債		
退職給付に係る負債	42,622	40,424
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	136,484	98,025
その他	64,016	60,815
固定負債合計	254,483	210,626
負債合計	924,542	1,329,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	122,909	122,909
利益剰余金	3,981,038	3,838,827
自己株式	190,768	190,768
株主資本合計	4,000,411	3,858,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,397	210,277
為替換算調整勘定	357,120	429,793
その他の包括利益累計額合計	677,517	640,070
純資産合計	4,677,929	4,498,270
負債純資産合計	5,602,471	5,827,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,177,321	1,354,012
売上原価	888,662	952,268
売上総利益	288,658	401,744
販売費及び一般管理費	276,906	332,241
営業利益	11,752	69,502
営業外収益		
受取利息	1,749	1,177
持分法による投資利益	6,071	-
補助金収入	791	400
その他	451	720
営業外収益合計	9,064	2,297
営業外費用		
支払利息	-	205
持分法による投資損失	-	28,360
為替差損	315	467
営業外費用合計	315	29,033
経常利益	20,500	42,766
特別利益		
固定資産売却益	-	149
関係会社出資金売却益	62,726	-
特別利益合計	62,726	149
特別損失		
固定資産除売却損	116	348
特別損失合計	116	348
税金等調整前四半期純利益	83,111	42,567
法人税、住民税及び事業税	17,062	5,808
法人税等調整額	10,449	18,121
法人税等合計	27,512	23,929
四半期純利益	55,599	18,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,599	18,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	55,599	18,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,160	110,120
為替換算調整勘定	14,953	52,954
持分法適用会社に対する持分相当額	22,063	19,718
その他の包括利益合計	206,270	37,447
四半期包括利益	261,869	18,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,869	18,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費 36,126千円	減価償却費 31,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	160,627	18.0	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	160,849	18.0	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,892	461,794	462,634	1,177,321		1,177,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	252,892	461,794	462,634	1,177,321		1,177,321
セグメント利益又は損失()	7,553	63,610	45,063	116,228	95,727	20,500

(注) 1. セグメント利益の調整額 95,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,404千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)2,676千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	318,833	495,915	539,263	1,354,012		1,354,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,759	4,260	6,109	6,109	
計	318,923	497,674	543,523	1,360,122	6,109	1,354,012
セグメント利益又は損失()	16,367	77,520	81,067	142,219	99,453	42,766

(注) 1. セグメント利益の調整額 99,453千円には、セグメント間取引消去 593千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 100,484千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)1,623千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
再エネ設備工事	252,892			252,892	252,892
メンテナンス		373,043		373,043	373,043
システム開発		25,779		25,779	25,779
システム利用料		62,971		62,971	62,971
設備設計			366,921	366,921	366,921
建築設計			55,451	55,451	55,451
エネルギー設計			40,261	40,261	40,261
顧客との契約から生じる収益	252,892	461,794	462,634	1,177,321	1,177,321
外部顧客への売上高	252,892	461,794	462,634	1,177,321	1,177,321

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
一時点で移転される財及びサービス	252,892	428,863	457,474	1,139,230	1,139,230
一定期間にわたり移転される財及びサービス		32,930	5,160	38,090	38,090
顧客との契約から生じる収益	252,892	461,794	462,634	1,177,321	1,177,321
その他の収益					
外部顧客への売上高	252,892	461,794	462,634	1,177,321	1,177,321

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
再エネ設備工事	318,833			318,833	318,833
メンテナンス		422,540		422,540	422,540
システム開発		14,630		14,630	14,630
システム利用料		58,744		58,744	58,744
設備設計			393,446	393,446	393,446
建築設計			104,186	104,186	104,186
エネルギー設計			41,629	41,629	41,629
顧客との契約から生じる収益	318,833	495,915	539,263	1,354,012	1,354,012
外部顧客への売上高	318,833	495,915	539,263	1,354,012	1,354,012

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
一時点で移転される財及びサービス	318,833	455,158	533,653	1,307,645	1,307,645
一定期間にわたり移転される財及びサービス		40,756	5,610	46,366	46,366
顧客との契約から生じる収益	318,833	495,915	539,263	1,354,012	1,354,012
その他の収益					
外部顧客への売上高	318,833	495,915	539,263	1,354,012	1,354,012

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	55,599	18,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	55,599	18,638
普通株式の期中平均株式数(株)	8,923,726	8,936,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社エプコ

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天野 祐一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 雅嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。